

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
売上高 (千円)	15,737,590	19,204,242	32,860,104
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,906	692,100	639,065
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	303,177	348,949	90,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,519	1,390,448	802,146
純資産額 (千円)	11,026,716	13,357,175	12,033,933
総資産額 (千円)	28,484,310	32,329,594	30,291,777
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	24.18	27.83	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	40.1	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,015	203,045	189,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,704	198,138	748,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,940	85,174	24,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,650,661	4,562,931	4,465,368

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	16.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭(上海)貿易有限公司(「アジア(日本を除く)」セグメント)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社(「日本」セグメント)は平成25年5月をもって清算を結了したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある財政状態、経営成績の異常な変動等の発生及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年9月30日)の当社グループの経営環境は、日本国内の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続で太陽光発電関連製品の需要が伸びた反面、円安により製品輸入価格が上昇する等の影響を受けました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電関連製品の生産能力の拡大、新規市場への参入、最適地生産の拡大、材料の現地調達の推進によるコストダウン等の施策を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,204百万円(前年同四半期連結累計期間比22.0%増)となりました。売上増加により、営業利益718百万円(前年同四半期連結累計期間比394.8%増)、経常利益692百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失106百万円)、四半期純利益348百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純損失303百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

日本の売上高は、主に太陽光発電関連製品の売上増により、12,821百万円(前年同期比1,956百万円増)となりました。その結果、営業利益は471百万円(前年同期比210百万円増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、産業用ワイヤーハーネスの売上増により、1,247百万円(前年同期比124百万円増)となりました。ドル/ユーロの為替変動の影響により、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

北米の売上高は、主に車載用ワイヤーハーネスの売上増により、2,108百万円(前年同期比374百万円増)となりました。その結果、営業利益は104百万円(前年同期比61百万円増)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、主に円安による売上高の増加に加え、太陽光発電関連製品の売上高が増加したことにより、3,026百万円(前年同期比1,011百万円増)となりました。太陽光発電関連製品の生産増加とコストダウンの進展により、営業利益は149百万円(前年同期は営業損失118百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、32,329百万円（前連結会計年度末比2,037百万円増）となりました。受取手形及び売掛金の増加1,537百万円、たな卸資産の増加353百万円などによるものであります。

負債合計は、18,972百万円（前連結会計年度末比714百万円増）となりました。支払手形及び買掛金の増加111百万円、有利子負債の増加332百万円などによるものであります。

純資産合計は、13,357百万円（前連結会計年度末比1,323百万円増）となりました。利益剰余金の増加291百万円、為替換算調整勘定の増加884百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,562百万円となり、前連結会計年度末に比べて、新規連結に伴う増加額を含め97百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス380百万円に対し、マイナス203百万円となりました。税金等調整前四半期純利益684百万円、減価償却費376百万円、運転資金の増加1,400百万円、法人税等の支払215百万円が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス335百万円に対し、マイナス198百万円となりました。有形固定資産の取得による支出375百万円、定期預金の払戻による収入200百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の289百万円に対し、85百万円となりました。借入金の増加150百万円、配当金の支払31百万円があったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における生産高は18,888百万円（前年同期比3,682百万円増）、受注高は21,147百万円（前年同期比4,627百万円増）、受注残高は6,800百万円（前連結会計年度末比1,943百万円増）、販売高は19,204百万円（前年同期比3,466百万円増）となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、コントロールユニットの設計仕様の変更により、現在進行中の重要な設備投資について、著しい変動がありました。当第2四半期連結会計期間末における詳細は以下の通りです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
ユニオンマシナリ(株)	神奈川県相模原市中央区	日本	コントロールユニットの生産設備	293,290千円	53,610千円	借入金	平成24年8月	平成28年1月

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下の通りです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額	資金調達方法	着手年月	完了年月
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ	アジア(日本を除く)	工場移転	99,569千タイバーツ	借入金	平成25年1月	平成25年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	669	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	645	5.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	4.53
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	511	4.08
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
小野哲夫	堺市西区	395	3.15
計		5,568	44.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	669千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	568千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,700	125,317	
単元未満株式	普通株式 5,451		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,731	4,583,294
受取手形及び売掛金	² 10,558,112	² 12,095,770
商品及び製品	2,037,443	2,173,636
仕掛品	850,655	985,131
原材料及び貯蔵品	2,728,767	2,811,676
前払費用	125,313	135,838
繰延税金資産	271,473	276,960
短期貸付金	4,884	5,898
その他	295,761	286,161
貸倒引当金	12,830	13,466
流動資産合計	21,545,313	23,340,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313,041	4,457,254
減価償却累計額	2,555,304	2,652,838
建物及び構築物(純額)	1,757,736	1,804,415
機械装置及び運搬具	5,427,613	5,725,839
減価償却累計額	4,053,141	4,338,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,374,471	1,387,041
土地	2,008,993	2,028,506
建設仮勘定	78,258	212,686
その他	2,060,198	2,274,358
減価償却累計額	1,596,266	1,828,527
その他(純額)	463,932	445,830
有形固定資産合計	5,683,392	5,878,481
無形固定資産		
のれん	422,275	359,982
その他	380,228	396,271
無形固定資産合計	802,504	756,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,159	1,391,771
長期貸付金	316,739	325,893
繰延税金資産	145,141	91,234
その他	625,844	684,338
貸倒引当金	117,317	139,281
投資その他の資産合計	2,260,567	2,353,956
固定資産合計	8,746,463	8,988,692
資産合計	30,291,777	32,329,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,516,543	² 6,627,698
短期借入金	4,507,018	4,508,146
リース債務	51,019	46,864
未払金	369,102	330,480
未払費用	357,775	452,972
未払法人税等	157,944	184,299
賞与引当金	244,752	286,075
役員賞与引当金	-	24,000
製品改修引当金	-	198,326
資産除去債務	3,732	3,732
その他	344,785	226,969
流動負債合計	12,552,673	12,889,563
固定負債		
長期借入金	4,727,415	5,079,009
リース債務	83,242	66,779
繰延税金負債	179,976	211,065
退職給付引当金	362,250	385,852
資産除去債務	16,804	17,217
その他	335,480	322,930
固定負債合計	5,705,170	6,082,854
負債合計	18,257,843	18,972,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	8,190,116	8,481,394
自己株式	5,599	5,599
株主資本合計	12,554,472	12,845,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,722	169,038
繰延ヘッジ損益	547	944
為替換算調整勘定	946,383	62,210
その他の包括利益累計額合計	858,113	105,884
少数株主持分	337,574	405,541
純資産合計	12,033,933	13,357,175
負債純資産合計	30,291,777	32,329,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,737,590	19,204,242
売上原価	12,895,726	15,565,417
売上総利益	2,841,864	3,638,824
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	471,226	549,103
貸倒引当金繰入額	40	1,495
給料及び手当	767,639	800,994
賞与引当金繰入額	75,702	95,015
退職給付引当金繰入額	44,573	31,871
製品改修引当金繰入額	-	198,326
その他	1,337,424	1,243,338
販売費及び一般管理費合計	2,696,606	2,920,144
営業利益	145,257	718,680
営業外収益		
受取利息	8,803	9,575
受取配当金	9,735	9,353
設備賃貸料	5,100	5,100
持分法による投資利益	2,941	2,448
スクラップ売却益	22,625	17,494
その他	71,395	65,586
営業外収益合計	120,601	109,558
営業外費用		
支払利息	73,304	54,338
為替差損	104,761	43,685
デリバティブ解約損	164,121	-
その他	30,577	38,113
営業外費用合計	372,765	136,137
経常利益又は経常損失()	106,906	692,100
特別利益		
固定資産売却益	5,749	1,812
その他	30	31
特別利益合計	5,779	1,844
特別損失		
固定資産処分損	1,420	2,249
投資有価証券評価損	55,024	-
関係会社清算損	-	6,674
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,000
その他	100	-
特別損失合計	58,544	9,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,672	684,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	105,014	236,573
法人税等調整額	56,241	68,951
法人税等合計	161,255	305,524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	320,928	378,497
少数株主利益又は少数株主損失()	17,750	29,547
四半期純利益又は四半期純損失()	303,177	348,949

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	320,928	378,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,677	81,430
繰延ヘッジ損益	1,263	2,132
為替換算調整勘定	88,349	932,652
その他の包括利益合計	44,409	1,011,950
四半期包括利益	276,519	1,390,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,710	1,312,947
少数株主に係る四半期包括利益	6,809	77,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,672	684,021
減価償却費	345,490	376,506
のれん償却額	50,662	50,407
投資有価証券評価損益(は益)	55,024	-
持分法による投資損益(は益)	2,941	2,448
固定資産売却損益(は益)	5,749	1,812
固定資産処分損益(は益)	1,420	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,488	22,423
賞与引当金の増減額(は減少)	34,872	29,277
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,881	15,501
製品改修引当金の増減額(は減少)	-	198,326
受取利息及び受取配当金	18,538	18,928
支払利息	73,304	54,338
売上債権の増減額(は増加)	618,122	1,013,828
たな卸資産の増減額(は増加)	107,719	22,492
仕入債務の増減額(は減少)	192,443	409,003
その他	14,291	45,020
小計	168,423	52,294
利息及び配当金の受取額	17,584	17,133
利息の支払額	64,939	56,897
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,000	-
法人税等の支払額	166,236	215,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,015	203,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	290,592	375,867
有形固定資産の売却による収入	3,821	51,294
投資有価証券の取得による支出	203,910	303,337
投資有価証券の償還による収入	100,000	301,389
関係会社出資金の払込による支出	47,070	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,438	-
その他	97,392	71,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,704	198,138

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	161,008	384,456
長期借入れによる収入	2,068,619	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,682,989	1,633,964
社債の償還による支出	217,500	-
自己株式の売却による収入	12,131	-
配当金の支払額	62,685	31,342
少数株主への配当金の支払額	9,027	10,854
その他	20,382	23,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,940	85,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,348	369,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	379,430	53,108
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,091	4,465,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,650,661	¹ 4,562,931

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。 また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社は平成25年5月をもって清算を結了したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「ゴルフ会員権評価損」2百万円として組替えております。	

(追加情報)

(製品改修引当金)

第1四半期連結会計期間より、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部につき、改修費用の発生が今後見込まれることとなりましたため、その支出に備えるために必要な見積額を引当計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.		3,787千円

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	46,005千円	
支払手形	211,148千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,871,024千円	4,583,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,363千円	20,367千円
現金及び現金同等物	4,650,661千円	4,562,931千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,865,350	1,122,684	1,733,849	2,015,705	15,737,590	15,737,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,302,598	21,727	1,719	4,330,851	6,656,897	6,656,897
計	13,167,949	1,144,411	1,735,569	6,346,557	22,394,487	22,394,487
セグメント利益又は セグメント損失()	260,793	9,661	43,548	118,400	176,280	176,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,280
セグメント間取引消去	31,022
四半期連結損益計算書の営業利益	145,257

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,821,758	1,247,377	2,108,272	3,026,833	19,204,242	19,204,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,011,965	156,727	49,390	4,790,963	7,009,047	7,009,047
計	14,833,724	1,404,105	2,157,663	7,817,797	26,213,289	26,213,289
セグメント利益又は セグメント損失()	471,000	34,480	104,925	149,520	690,966	690,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,966
セグメント間取引消去	27,714
四半期連結損益計算書の営業利益	718,680

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」に加え、「その他」の5つに区分しておりましたが、「その他」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の4区分に変更し、「その他」は「日本」に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	24円18銭	27円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	303,177	348,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	303,177	348,949
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,156	12,537,103

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報」に記載されているとおり、会社は当第1四半期より製品改修引当金を計上している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。